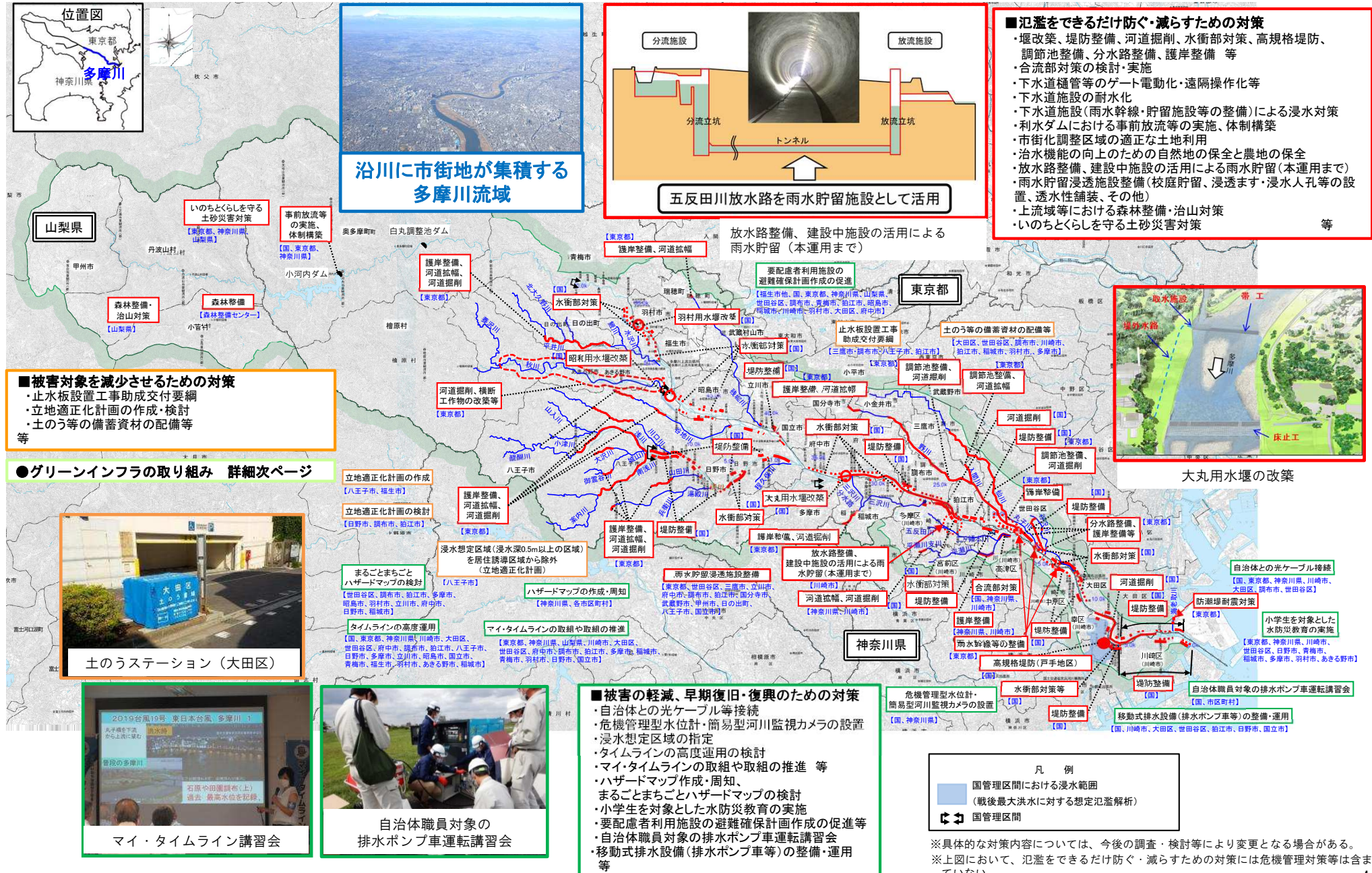


多摩川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

R3.3策定
R4.3更新

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、多摩川水系においても、我が国の人口や資産が極めて高度に集積する流域の特徴を踏まえ、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大洪水と同規模の洪水に対して堤防からの溢水を回避し、流域における浸水被害の軽減を図る。



～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

○多摩川はその源を山梨県甲州市の笠取山に発し、途中多く支川を合わせながら東京都の西部から南部を流下し、東京都と神奈川県の間を流れ東京湾に注ぐ、一級河川であり、首都圏における社会、経済、文化等の基盤をなすとともに、都市地域における貴重な自然空間を有している。多摩川沿川では昭和30年代から急激な都市化が進行する中で、地域社会における河川敷の利用と自然環境の保全のあり方が重要な課題となった。このため、昭和55年（1980年）に全国初の河川環境管理計画が策定され、多摩川らしさを実現するガイドラインとして誕生した。

○多摩川らしい豊かな自然環境を保全・再生するため今後概ね10年間で魚道の整備、中流部レキ河原再生、干潟再生等の多摩川らしい自然環境の復元を実施するとともに、首都圏の貴重なオープンスペースにおいて魅力ある水辺空間・賑わい創出のため、地域と連携し、かわまちづくりや水辺の楽校の推進等、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



多摩川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

R3.3策定
R4.3更新

○多摩川では、多摩川流域の特徴を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、都、県、市区町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】多摩川緊急治水対策プロジェクトに基づき、浸水被害の軽減に向けた対策を加速化させるため、多摩川中下流部における河道掘削や堰改築、溢水箇所等の堤防整備を実施。支川においても分水路・調節池整備、下水道の雨水幹線等の整備を実施。合わせて、建設中施設の活用による雨水貯留等の他、雨水貯留浸透施設整備、要配慮者支援施設の避難対策といった被害の軽減に寄与する対策を実施する。

【中長期】さらに多摩川流域全体の安全度を向上させるため、上流部や支川も含めて、河道掘削、堰改築や堤防整備のほか、合流部対策の検討・実施を行う。合わせて、放水路の運用、雨水貯留浸透施設整備、要配慮者支援施設の避難対策といった被害の軽減に寄与する対策を実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫を できるだけ 防ぐ・減らす ための対策	多摩川緊急治水対策プロジェクト (堤防整備、堰改築、河道掘削)	京浜河川事務所	多摩川中・下流部河道掘削、 大丸用水堰改築 二子玉川堤防整備 完成	
	堤防整備 (無堤、弱小堤)	京浜河川事務所 神奈川県	多摩川中・上流部、支川	
	護岸整備等、分水路整備、調節池整備	東京都	野川大沢調節池 (規模拡大)完成 (令和3年稼働開始)	谷沢川分水路完成
	多摩川と平瀬川の合流部対策の検討・実施	京浜河川事務所 神奈川県、川崎市	合流部対策の検討、実施	
	水衝部対策 防潮堤耐震対策	京浜河川事務所 東京都	多摩川高水護岸、 支川	
	下水道施設(雨水幹線・貯留施設等の整備) による浸水対策	東京都、川崎市	下水道施設(雨水幹線・貯留施設等の整備)による浸水対策	
	いのちとくらしを守る土砂災害対策	東京都、神奈川県、 山梨県	いのちとくらしを守る土砂災害対策	
	利水ダムにおける 事前放流等の実施、体制構築	京浜河川事務所 東京都、神奈川県	治水協定に基づく事前放流等の実施	
	放水路整備、建設中施設の活用による雨水貯留 (本運用まで)	川崎市	暫定供用	完成
	雨水貯留浸透施設整備	都 市区町	建設中施設の活用による雨水貯留	
被害対象を 減少させる ための対策	浸水想定区域(浸水深0.5m以上の区域)を居住誘導区域から除外(立地適正化計画)	八王子市	放水路本運用	
被害の軽減、 早期復旧・ 復興のための対策	タイムラインの高度運用 マイ・タイムラインの取組推進	京浜河川事務所、東 京都、神奈川県、市 区	雨水貯留浸透施設整備	
	要配慮者利用施設の避難対策	福生市	協定締結 避難確保計画策定	年1回の避難訓練で適宜計画見直し

気候変動を踏まえた
さらなる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※■■■■■:対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

■河川対策

全体事業費 約965億円

対策内容 堰改築、堤防整備、河道掘削、水衝部対策、高規格堤防、調節池整備、分水路整備、護岸整備、防潮堤耐震対策 等

■砂防対策

対策内容 いのちとくらしを守る土砂災害対策 等

■下水対策

全体事業費 約330億円

対策内容 下水道樋管等のゲート電動化・遠隔操作化、下水道施設の耐水化、下水道施設(雨水幹線・貯留施設等の整備)による浸水対策

※都県管理河川については、補助と交付金に係る当面の事業費を計上している。

多摩川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

区分		対策内容	実施主体	工程	
				短期	中長期
グリーンインフラ の取組	自然環境の保全・ 復元などの自然再生	礫河原再生、干潟再生 魚道整備	京浜河川事務所		
		ツバメの集団ねぐらの保全 レンリソウ生育環境の保全	府中市		
	健全なる水循環系の確保	雨水貯留浸透対策の強化	都 市区町		
	治水対策における 多自然川づくり	整備における生物の多様な生育環境の保全・ 創出（護岸の覆土、緑化等） 地域と連携した多自然川づくり 河川景観の再生・創出	京浜河川事務所、 東京都、神奈川県、 八王子市、川崎市		
	魅力ある水辺空間・ 賑わい創出	かわまちづくり （聖蹟桜ヶ丘・羽田空港跡地・川崎市）	多摩市・京浜河川事務所 大田区・京浜河川事務所 川崎市・京浜河川事務所		
		水辺の賑わい創出 都市再生整備計画（二子玉川駅周辺地区）	川崎市、世田谷区、 八王子市、府中市		
	自然環境が有する 多様な機能活用の取組	TRM現地情報拠点の活用 歴史文化関連イベントの開催 環境学習支援	京浜河川事務所		
		河川環境学習、水辺の楽校による環境学習	世田谷区、大田区、青梅市、 福生市、昭島市、立川市、 府中市、調布市、狛江市、 稲城市、多摩市、日野市、 八王子市、あきる野市、 羽村市、川崎市、小菅村		
		民間協働による水質調査	八王子市、日野市、福生市		
		外来種駆除	青梅市、狛江市、調布市、 八王子市、日野市、府中市		
		森林整備、樹林保全活動	山梨県、東京都、小平市 森林整備センター		
		斜面緑地の保全 （いのちとくらしを守る土砂災害対策）	神奈川県、山梨県		



※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

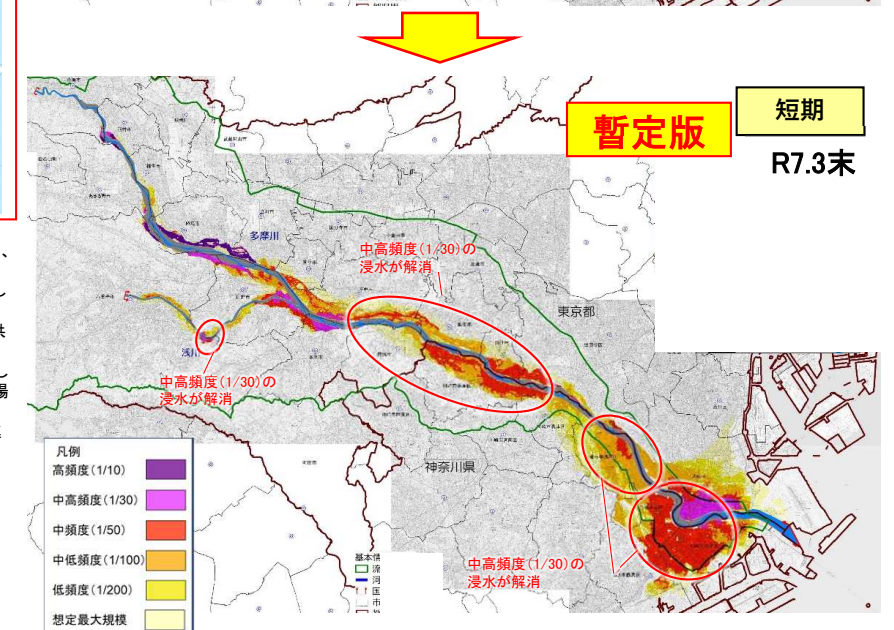
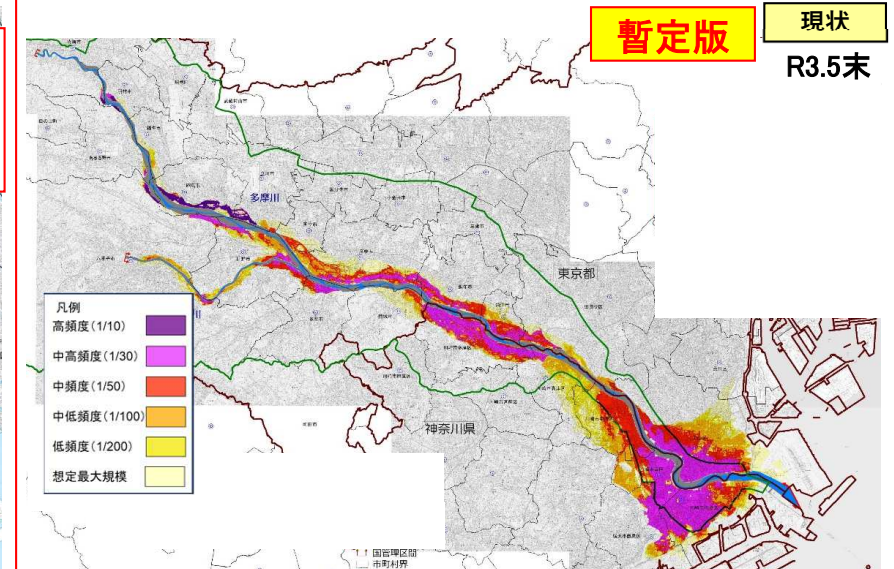
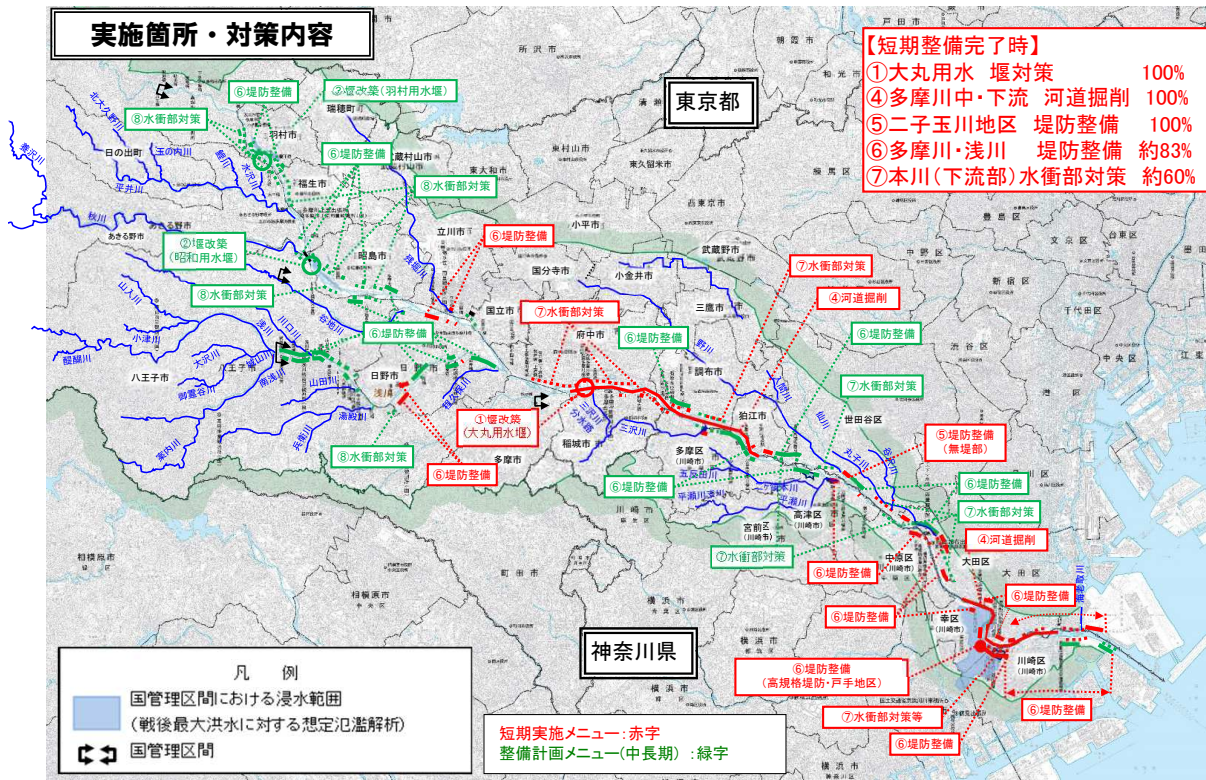
多摩川水系流域治水プロジェクト

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

進捗と効果(R4.3版)

○多摩川緊急治水対策プロジェクトにおいて、令和6年度までに多摩川中下流部での河道掘削、大丸用水堰改築、二子玉川地区の堤防整備を完了することにより、令和元年東日本台風と同規模の洪水に対し、二子玉川地区における浸水被害の解消を図るとともに、計画高水位を超過した大丸用水堰から下流の区間において水位を低下させ、多摩川からの氾濫を防止。

短期整備効果（国直轄区間）： 河川整備率 約96%→約97%（整備計画規模）



整備区間・内容		R3	R12
①大丸用水堰	堰対策 (河道掘削込み)	短期	中長期(～R12)
②昭和用水堰			100%
③羽村用水堰			
④多摩川中・下流部	河道掘削		100%
⑤二子玉川地区	堤防整備(無堤部)		100%
⑥多摩川・浅川	堤防整備		
⑦多摩川・浅川	水衝部対策		60%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

注：洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)に基づき、多摩川(直轄管理区間)が氾濫した場合に、浸水深が0cmより大きい浸水範囲をシミュレーションにより予測したものである。

注：想定最大規模については、平成28年5月に公表した洪水浸水想定区域図である。

注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

注：国直轄事業の実施によるものであるが、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

算出の前提となる降雨
多摩川流域の48時間総雨量

- 高頻度(1/10) : 286mm
- 中高頻度(1/30) : 355mm
- 中頻度(1/50) : 385mm
- 中低頻度(1/100) : 422mm
- 低頻度(1/200) : 457mm
- 想定最大規模 : 588mm

多摩川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備



整備率：97%

(概ね5か年後)

農地・農業用施設の活用



0市町村

(令和3年度末時点)

流出抑制対策の実施



883施設

(令和2年度実施分)

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



治山対策等の
実施箇所 3箇所
(令和3年度実施分)
砂防関係施設の
整備数 0施設
(令和3年度完成分)

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村

(令和3年12月末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 11河川
(令和3年12月末時点)
内水浸水想定区域 14団体
(令和3年11月末時点)

高齢者等避難の実効性の確保

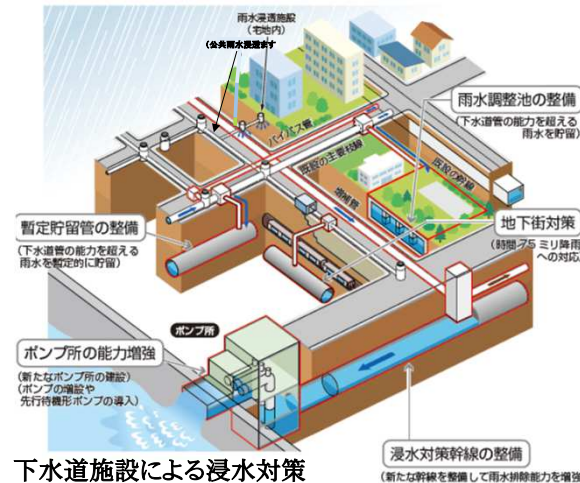


避難確保
計画 洪水 2,319施設
土砂 239施設
(令和3年9月末時点)
個別避難計画 16市町村
(令和4年1月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

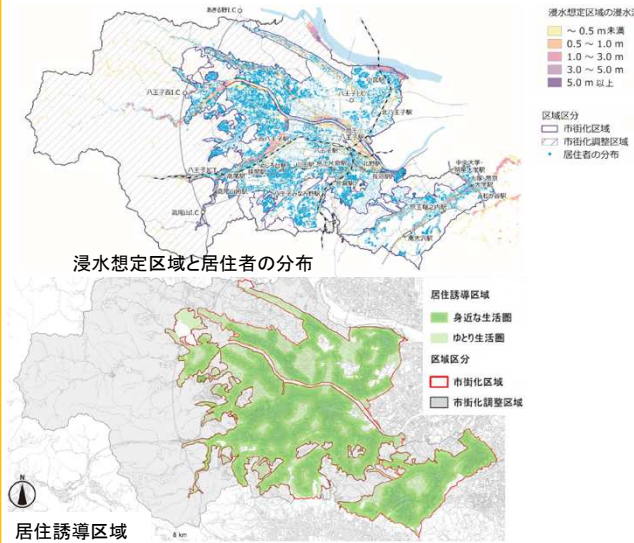
『下水道施設(雨水幹線・貯留施設等の整備)
による浸水対策』

浸水対策のイメージ



被害対象を減少させるための対策

『浸水想定区域(浸水深0.5m以上の区域)を居
住誘導区域から除外(立地適正化計画)』



※土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水想定区域(浸水深0.5m以上)、生産緑地地区、斜面緑地保全区域は、居住誘導区域から除外します。これらの区域については、それぞれの区域図等で最新の情報を確認してください。
※「身近な生活圏」及び「ゆとり生活圏」は、平成31年(2019年)4月1日時点の路線バスサービスの水準に基づく概ねの圏域を示す目安であり、必要に応じて見直しします。また、都市を平面的に捉えたものであり、トンネルや橋梁など地形の状況により、実態と異なる場合があります。

■取組の概要

【八王子市】

浸水深が0.5m以上になると、床上浸水の危険性があり、水平方向への避難も困難になることから、八王子市立地適正化計画では、浸水想定区域(0.5m以上の区域)は居住誘導区域から除外しています。

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

『避難行動要支援者を対象とした自動起動機
能付きラジオの無償貸与について』



★緊急放送受信時に自動起動
★照明灯つき
★はがきサイズでコンパクト、停電時も乾電池で使用可能
以上の特徴があり、防災用品としてお使いいただけます。

■取組の概要

【柏江市】

- 柏江市地域見守り活動支援対象者名簿に登録があり、個別計画を策定されている方を対象に、自動起動機能付きラジオを無償貸与しています。配布しているラジオは、緊急放送を受信すると自動的に起動するコミュニティFM防災ラジオです。
- 災害時における避難行動要支援者への緊急情報等の迅速な伝達を図ります。

※柏江市地域見守り活動支援対象者名簿：
75歳以上のみの世帯や、障がいがある方など、日頃から見守りが必要な方や、災害時に支援が必要な方の情報をあらかじめ登録する名簿です。
※個別計画：
災害発生時において要支援者一人ひとりについて作成する避難支援計画です。

■取組の概要

【東京都】

- 幹線やポンプ所などの基幹施設や雨水貯留施設を整備するとともに枝線を増径する再構築を実施。
- 急激な豪雨に対応する無注水形先行待機ポンプや、停電時に対応する非常用発電設備の増強。

【日野市】

- 東平山雨水幹線の整備を完了(令和3年度)